

# 国際金融規制改革と銀行経営の行方

みずほ総合研究所 金融調査部長

三宅恒治

先般の金融危機を踏まえた一連の国際金融規制改革は銀行経営に大きな影響を与えている。さらに足元ではマクロ環境要因も相俟って、健全性と収益性の両立が急務となっている。残された時間が限られるなか、銀行は「ビジネスモデルの大転換」を通じて高度な金融仲介機能を発揮し続けていくことが期待される。

## 国際金融規制改革のフェーズは「設計」から「実施」へ移行

リーマン・ショックの引き金となったサブプライムローン問題の発生から、早10年もの歳月が経過した。のちに「100年に一度の危機」とも称されるようになったリーマン・ショックによって、世界経済は第二次世界大戦後初のマイナス成長に陥っただけでなく、金融システムの安定化に向けた様々な対策を強いられた結果、巨額の財政負担も生じることとなった。これを機に、金融機関に対する社会の風当たりが従来以上に厳しくなり、危機の再発防止に向け、金融規制を強化しようという機運が急速に高まったことは、ごく自然な流れであったと言えよう。

その後、様々な金融規制改革が矢継ぎ早に進められてきたが、これらは、FSB（金融安定理事会）やBCBS（バーゼル銀行監督委員会）といった国際的な検討の枠組みの下で進められたものと、欧米各国等において独自に進められたものとに大別される。前者については、①銀行の健全性規制（バーゼル規制）の強化、②too-big-to-fail（大き過ぎて潰せない）問題対策、③店頭デリバティブ市場改革、④シャドバンキング規制、という4つの分野を中心に検討が進められ、それぞれの代表例としては、①バーゼルⅢ、②G-SIBs（グローバルなシステム上重要な銀行）に対する追加規制、③中央清算機関への清算集中義務、④MMF規制改革、といったものが挙げられる。一方、後者については、国内規制を国際基準より厳しい水準で制定する、米国ドッド・フランク法のように独自の規制を新たに導入する、といったことが行われている。

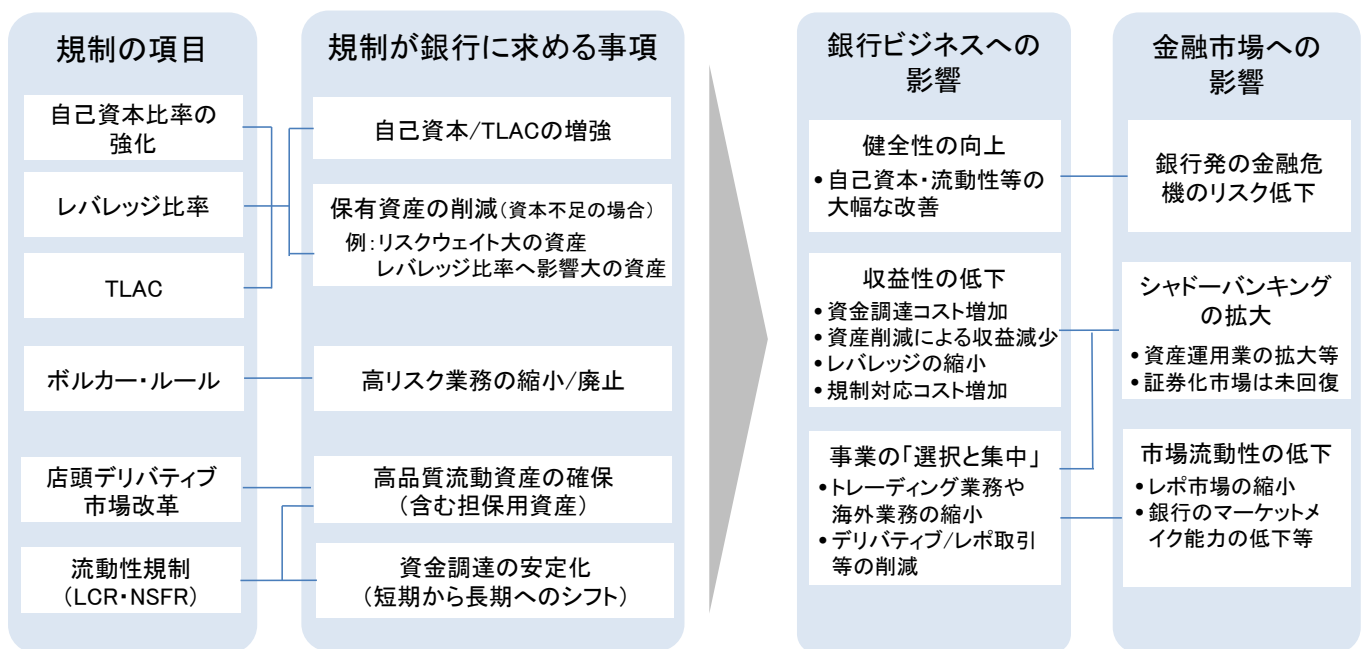
こうした金融規制改革のメニューを改めて眺めてみると、既に大半が最終化され本格的な実施を迎える局面にあり、主要な検討課題としては、バーゼルⅢの最終化（リスクアセット計測における過度なばらつきの問題への対処）を残すのみとなっている。換言すれば、一連の国際金融規制改革は「設計」から「実施」へ移行するフェーズに差し掛かっており、今後は、その「真の効果」が、これまで以上に問われることになるだろう。

## 国際金融規制改革は銀行経営に大きな影響を及ぼす

実施フェーズへ移行する規制のメニューが増加していくにしたがって、「金融システムの強化」という所期の目的は達成されつつある一方、足元では銀行ビジネスや金融市場に対する意図せざる影響も顕在化している（図）。この原因として、一連の改革が、危機の再発防止を最優先課題として、「自己資本」や「流動性」といった個別のテーマごとに、「より厳格」かつ「one size fits all」を志向する形で進められたほか、欧米各国を中心に独自規制も追加的に導入された結果、規制の「全体最適」や「運用面における柔軟性」が十分に確保されていないことが挙げられる。こうした金融規制改革に伴う影響は、当然のことながら、銀行のビジネスモデルや各国のマクロ経済環境にも左右されることから、以下では、「銀行経営」という観点から地域別に検証を行うこととしたい。

先ず欧米銀であるが、金融自由化の中で「グローバル・ユニバーサルバンク化」や投資銀行業務（特にトレーディング業務）に傾注していたこともあり、金融危機によって巨額の損失を被っただけでなく、その後も「規制対応」と「収益性の向上」を両立させるため、ビジネスモデルの抜本的な転換を迫られ、業務、地域、顧客の「選択と集中」を進めることとなった。例えば、業務面では、ゴールドマン・サックスが投資銀行業務で残存者利益を追求する一方、モルガン・スタンレー、クレディ・スイス、UBSはウェルス・マネジメント業務に軸足を移している。また、地域面では、クレディ・スイスやHSBCがアジアに注力する一方、バークレイズは米国と英国への集中の一環として、アジアの一部事業について撤退・売却を行うといった具合である。このように、欧米銀の経営戦略は分化してきているが、こうしたビジネスモデルの転換は、米銀よりも欧銀の方が総じて大規模なものとなっている傾向がある。この背景として、欧銀は、欧州債務危機やマイナス金利といったマクロ環境に直面したほか、もともと相対的に財務レバレッジが高かったため、規制強化の影響をより強く受けたことが挙げられる。このように欧銀の模索が長期化する一方、米銀については金融危機から比較的早く回復し

図 金融規制改革の銀行ビジネスや金融市場への影響



資料：みずほ総合研究所作成

たものの、「収益性の向上」という観点では金融危機前のROEの水準には及んでおらず、ビジネスモデルの転換が完了したとは言い切れない状況にある。

一方、邦銀であるが、欧米銀とは異なり商業銀行中心のビジネスモデルであったことに加え、バブル崩壊後の不良債権処理を通じてバランスシートの健全化が図られていたこと、さらには当局による実効的な監督が行われていたこともあり、金融危機およびその後の金融規制改革に伴う影響は相対的に軽微なものにとどまっている。このため、邦銀はビジネスモデルの抜本的な転換を迫られるような事態に陥ることはなかったが、裏を返せば不良債権処理等に経営体力を削がれた結果、「グローバル・ユニバーサルバンク化」が遅れていたとも言えよう。こうした状況を踏まえ、邦銀は金融危機以降、欧米銀が進めた「選択と集中」の受け皿となることによって、ビジネスモデルを進化させることに注力した。こうした取り組みもあり、邦銀のプレゼンスは徐々に高まりつつあったが、足元では、マイナス金利政策の導入や少子高齢化による国内市場の縮小等によって本業収益は低下傾向にある。特に少子高齢化については、金融規制改革のような一過性の問題とは異なり、わが国の構造的な問題であることから、早期の解決は期待し難い。とりわけ地域銀行においては、人口減少に伴う自らの事業基盤の縮小が不可避であることから、持続可能なビジネスモデルの構築が急務となっている。このように、邦銀においては、欧米銀とは対照的に「健全性」ではなく「収益性」の観点からビジネスモデルの転換を迫られていると言えよう。

## 銀行経営の大転換を展望して

一連の金融規制改革が本格的な実施フェーズに入りつつあり、また、日本や欧州を中心に世界的な低金利環境にあるなか、銀行は、こうした流れが継続するとの前提に立った上で、持続可能なビジネスモデルへの変革を早期に行っていく必要がある。銀行にとって残された時間は限られており、変革に出遅れれば、取りうる選択肢の幅が狭まってしまう可能性もある。したがって、金融規制改革や経済環境の潮流を見据え、自らの立ち位置や強みを分析し、経営体力が消耗しないうちに、持続可能なビジネスモデルへの変革に向けた戦略を練り上げ、それを先送りすることなく着実に実行していくことが必要となろう。そして銀行には、こうした施策の実行を通じて高度な金融仲介機能を発揮し続けていくことが期待される。

経済の「血流」を担う銀行に求められる変革は、一義的には銀行経営を持続させるためのものであるが、それは単に銀行のためという枠には留まらない。「銀行経営の大転換」は、日本にせよ、海外にせよ、経済社会が様々な課題を抱える中でも経済の成長力を引き出し、持続的な成長を支え、牽引していくために銀行が克服すべき課題である。解くべき連立方程式は銀行によって異なり、それぞれ決して簡単なものではないだろうが、逃げることはできない。様々なステークホルダーの期待に応えるべく、英知を結集して変革を遂行していくことが期待される。(了)

■ 『国際金融規制と銀行経営 ―ビジネスモデルの大転換―』（みずほ総合研究所 著）発刊のお知らせ  
本書では、バーゼルⅢなどの国際金融規制改革について体系的かつ平易に整理し、実体経済への影響、銀行経営のあり方などについて解説しています。

[中央経済社 2017年9月15日 定価：3,200円＋税]

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。